

令和6年度（2024年度）

管理事業名	花とみどりの情報センター事業				総合計画 の体系	大綱 6 都市形成				
						政策 1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり				
						施策 3 みどりの保全と創出				
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	8	土木費	(項)	5	都市計画費	(目)	7	花とみどりの情報センター費
部局名	土木部	予算執行 所属	公園みどり室							
事業の目的と概要										
【目的】 花とみどりに関する情報の普及を図るとともに、花とみどりにふれあう市民相互の交流の場を提供し、もって緑化意識の高揚に資することを目的に、花とみどりの情報センターを設置し、指定管理者制度による施設の管理運営を行う。										
【概要】 花とみどりの情報センター管理事業（花とみどりの情報センターを運営） 千里ニュータウンプラザ管理事業（千里ニュータウンプラザ内に設置している花とみどりの情報センターの建設費の負担や維持管理）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
利用者数	人	14,151	14,072	14,339	来館者数と館外講座等参加者数の合計。
公園でのイベント企画参加者数	人	4,455	2,922	2,688	都市公園等でのイベント等企画への参加者数の合計。
主催講座参加者数	人	893	834	837	講習会や講座への参加者数の合計。
講座参加者の満足度	%	96.0	96.0	96.0	講習会や講座への参加者アンケートに「満足」と回答した割合。（目標70%以上）

II 活動実績・成果

【成果指標1】利用者数についての評価 ・令和6年度14,339人（前年比：267人の増） ・利用者数は概ね同水準を保っている。 【成果指標2】公園でのイベント企画参加者数についての評価 ・令和6年度2,988人（前年比：234人の減） ・利用者数は概ね同水準を保っている。 【成果指標3】主催講座参加者数についての評価 ・参加者数837人（前年比：3人の増） ・参加者数は概ね同水準を保っている。 【成果指標4】講座参加者の満足度についての評価 ・令和6年度：96%（前年度：96%で増減なし） ・指定管理者と設定した目標は70%以上であるが、常に高い水準を維持。 【財務情報に基づいた評価】 ・PFI事業による設計建設に係るサービス購入料の支払いが令和13年度まで継続する。施設の老朽化比率は比較的低い。	
--	--

III 課題と今後の取組

令和3年度から1館での運営となったが、出張相談や講習、地域での花壇づくりの支援や、まちの樹木への関心を高める市内の樹木ガイドの取組みなど、施設内にとどまらない、市内各所で幅広く事業展開。 公園でのイベント企画参加者は令和4年度より減少しているが、令和5年度以降、市内各所でイベントが盛んに行われるようになり、参加者の選択肢が広がったことにより分散したと考えられる。 主催講座等の参加者アンケート結果から、講座内容について	常に高い満足度を得ている。 今後はさらに市民の認知度向上や幅広い世代の参加を増やすための企画、PR、アンケート分析等に力を入れ、施設の設置目的を果たしていくことが必要。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
現金預金	-	-	-		10,124	10,184	59
未収金	-	-	-	地方債	9	9	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	806	866	59
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	46,727	45,505	△1,222	その他流動負債	9,309	9,309	-
土地	-	-	-	固定負債	72,441	63,253	△9,188
建物・工作物	46,727	45,505	△1,222	地方債	36	27	△9
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	7,243	7,373	129
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	65,162	55,853	△9,309
土地	-	-	-	負債の部合計	82,565	73,436	△9,129
建物・工作物	-	-	-	純資産	△35,839	△27,931	7,907
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△35,839	△27,931	7,907
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	46,727	45,505	△1,222
資産の部合計	46,727	45,505	△1,222				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	23	15	29	14
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	43	36	44	8
経常収入 小計 (a)	66	51	73	22
経常費用				
給与関係費	8,767	8,697	9,102	405
物件費	33,452	32,807	32,632	△176
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,284	1,222	1,222	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	775	806	866	59
退職手当引当金繰入額	648	628	729	101
支払利息	1,447	1,302	1,150	△152
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	50,372	45,463	45,700	237
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△50,307	△45,412	△45,627	△215
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△50,307	△45,412	△45,627	△215
一般財源充当額	54,232	53,222	53,535	313
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	3,925	7,810	7,907	98

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	66	51	73	22
行政サービス活動支出	44,980	43,955	44,290	335
行政サービス活動収支差額	△44,914	△43,904	△44,217	△313
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,318	9,318	9,318	-
財務活動収支差額	△9,318	△9,318	△9,318	-
収支差額 合計	△54,232	△53,222	△53,535	△313
一般財源充当額	54,232	53,222	53,535	313
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 その他固定 負債	千里ニュータウン サービス購入料2（設計建設）10,460千円の支出に伴う負債の減△9,309円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市民一人	コスト 132 円	119 円	119 円
	実績 381,238 人	382,336 人	384,302 人
利用者一人	コスト 3,560 円	3,231 円	3,187 円
	実績 14,151 人	14,072 人	14,339 人
分析内容	利用者一人当たりコストは前年度比約99%となった。		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	10,663	105	1.20
会計年度任用等	34		
特別職非常勤	-		
合計	10,697		

分析指標

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		21.5	23.5	25.5	2.0
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		82.5	74.4	74.8	0.4
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.0	0.0	0.1	0.1
一般財源充当比率		99.9	99.9	99.9	0.0